

【投資アカデミー@仙台】

どうなる？

2026年相場の見通しとポイント

Nov 22nd, 2025

土信田 雅之

楽天証券経済研究所 シニアマーケットアナリスト

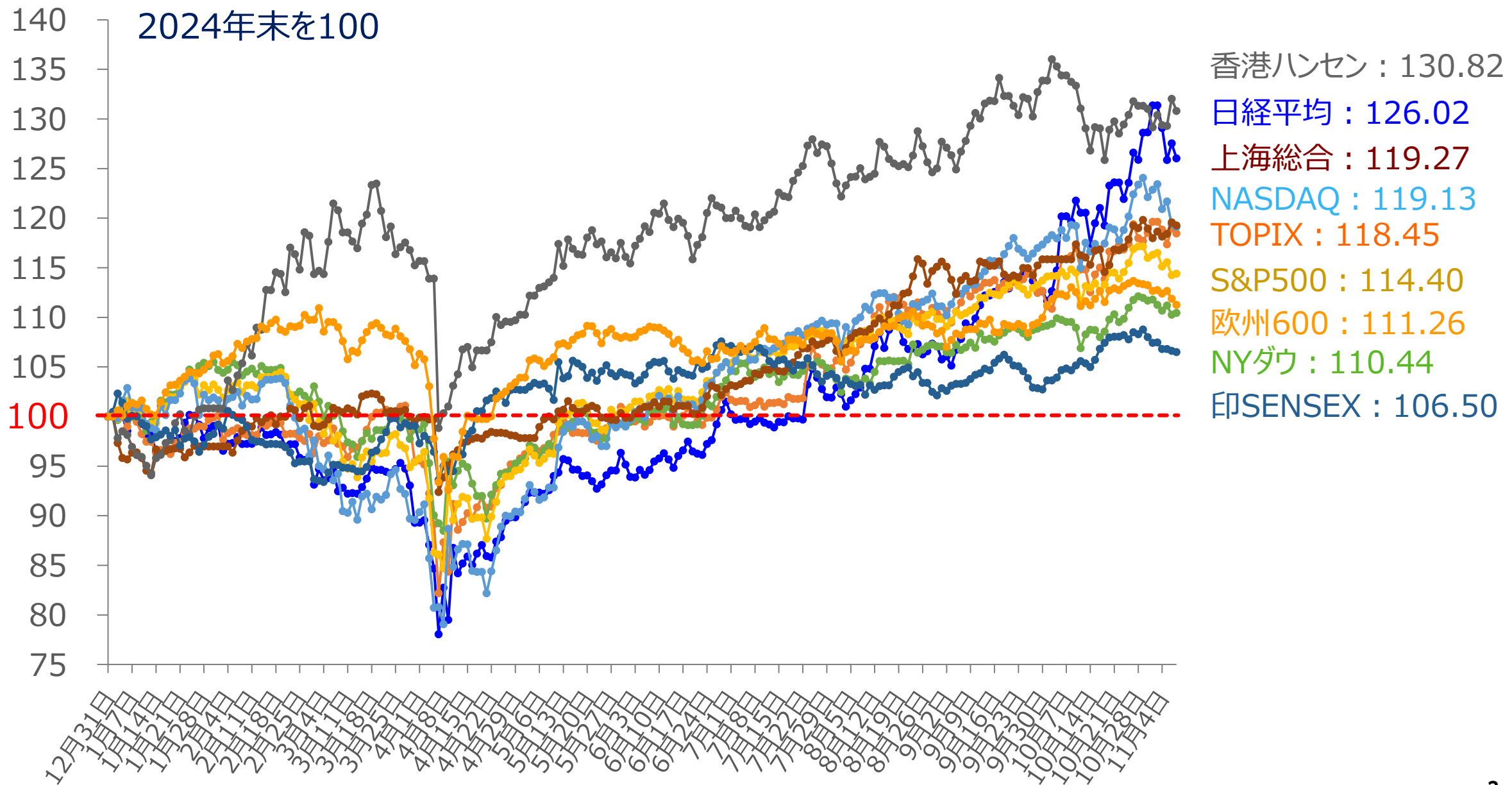
IFTA(国際テクニカルアナリスト連盟)

認定テクニカルアナリスト(CFTe®)

■ 今回のテーマ

- ① 年末から2026年にかけての相場展開
- ② 今後のAI相場について
- ③ 米国株と中国株について
- ④ その他

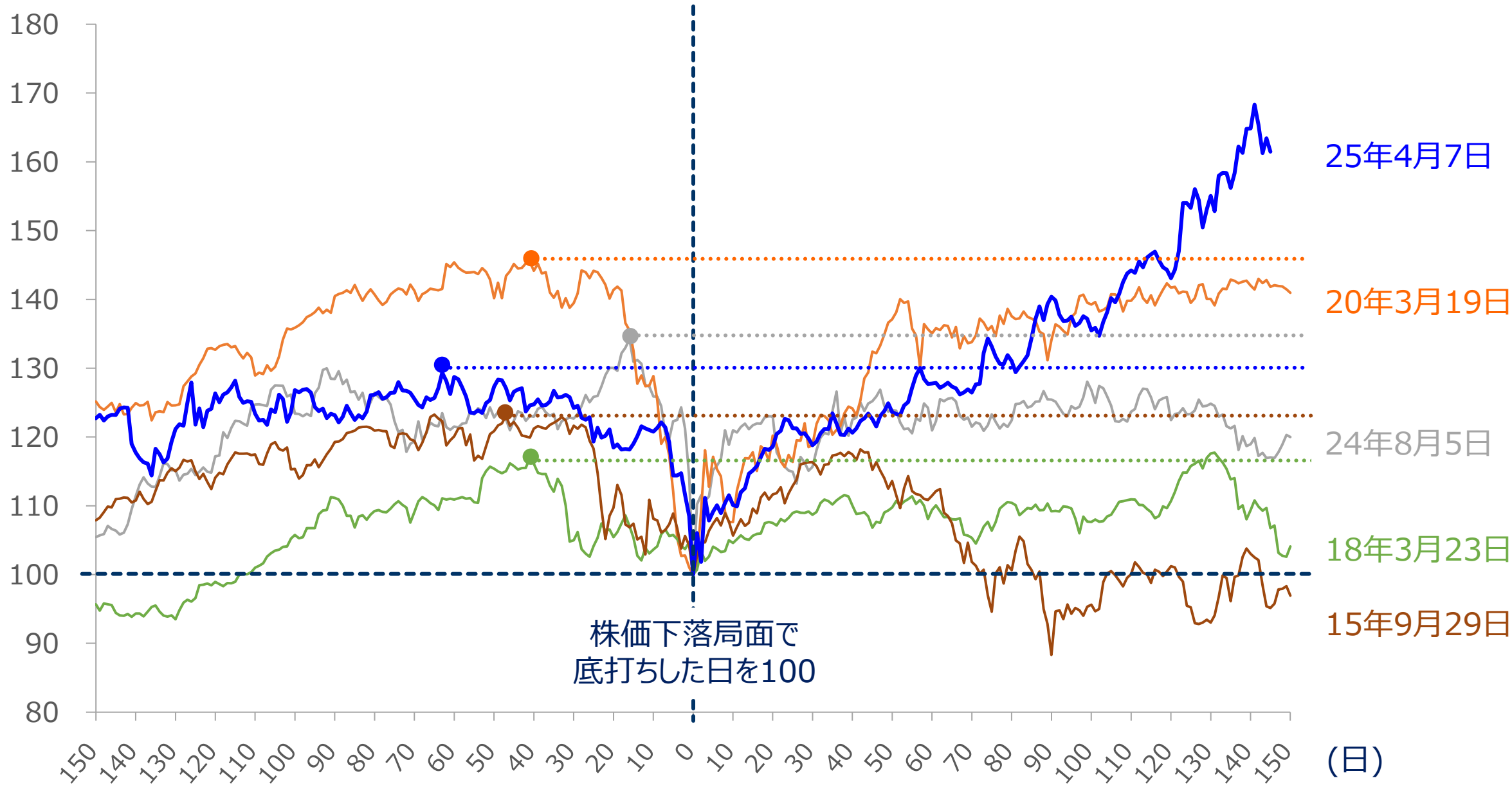
■ 世界の主要株価指数のパフォーマンス比較 (2024年末を100) 2025/11/7時点



■ 2025年終盤から2026年にかけての国内株市場のポイント

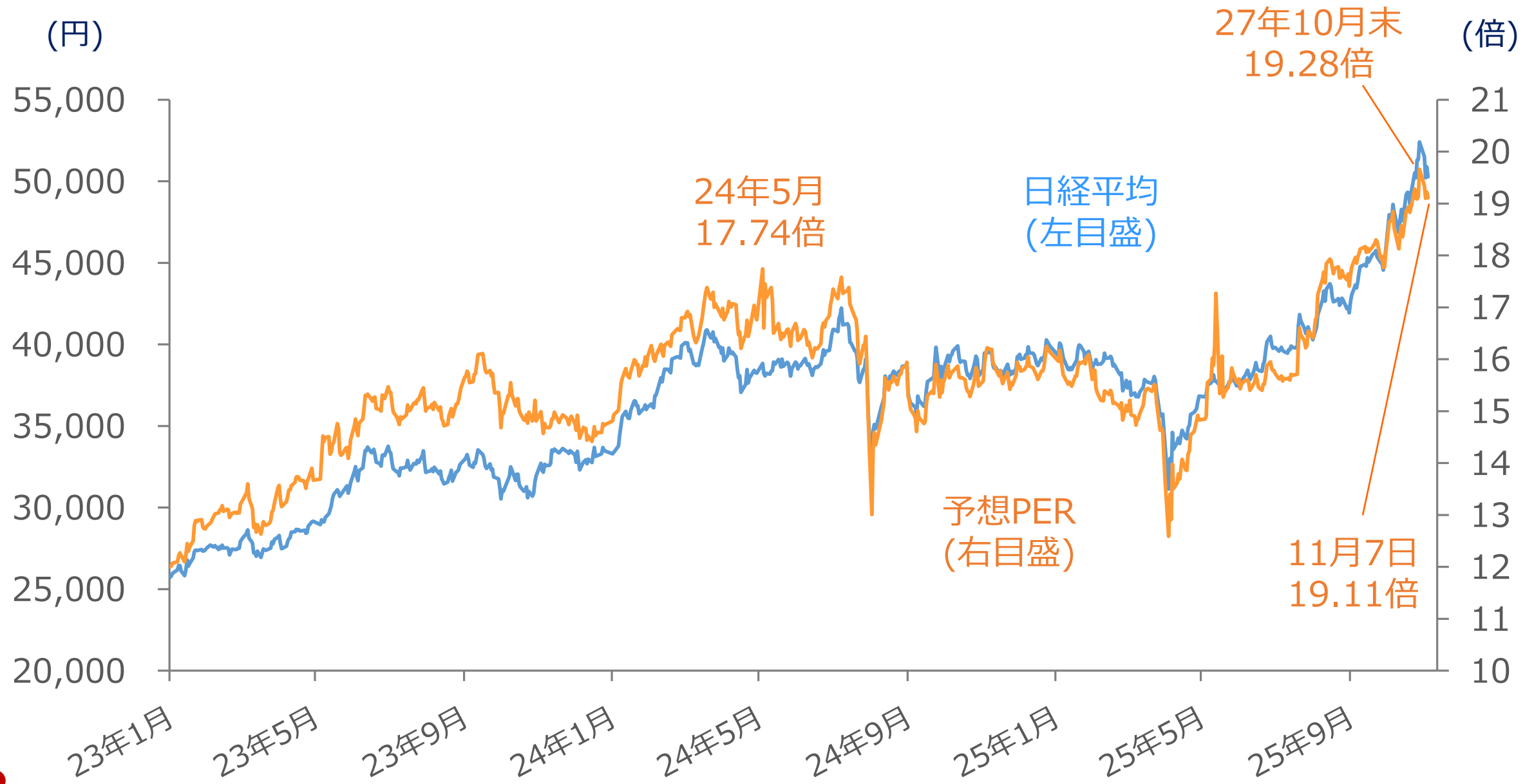
- ① 先取りしたシナリオの「答え合わせ」の展開
- ② 流動的な「サナエノミクス」
- ③ 調整と天井形成の意識…「もう一花」咲かせるか？
- ④ 投資戦略は柔軟に使い分ける必要性

■ 日経平均急落前後の動きの過去比較 (急落時の底値を100)

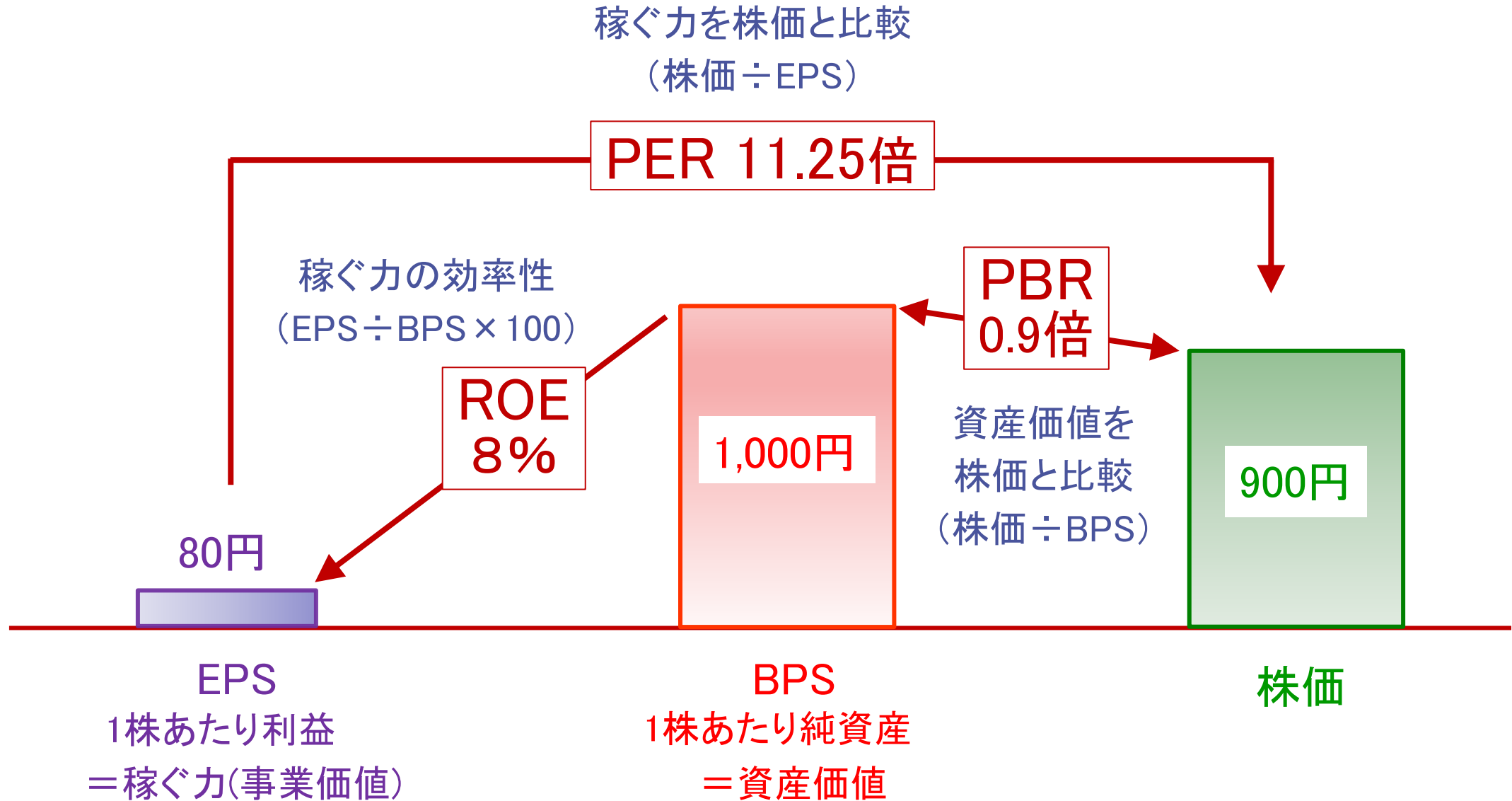


株価下落局面で
底打ちした日を100

■ 日経平均(日足)とPER(予想ベース)の推移 2025/11/7時点



PER・PBR・ROEの関係



■【参考】2025年10月31日時点の国内株市場のPERの状況

項目名	前期基準 (実績ベース)	予想ベース
日経平均225銘柄	18.18倍	19.66倍
東証プライム市場	17.02倍	18.69倍
東証スタンダード市場	16.31倍	15.21倍
東証グロース市場	139.28倍	37.04倍

10月31日の日経平均終値 = 52,411円

EPS(1株あたり利益)を逆算で求めると、

予想 : $52,411円 \div 19.66倍 = 2,665円$

実績 : $52,411円 \div 18.18倍 = 2,882円$

『予想 < 実績』

※今期の予想EPSは
前期実績比で減益見通し

現在の日経平均は割高、

それでも株価が上昇しているのは、来期の業績回復を織り込み始めている可能性

■ 高市政権の経済政策『サナエノミクス』について

■ 基本路線のイメージ…「アベノミクス」の継承・修正・発展

■ 「責任ある積極財政」…かつての安倍政権時とは異なる状況

→ デフレ脱却からインフレ対応へ、自制ある財政拡大の必要性

(物価の抑制、賃上げ&減税による実質所得改善、行政・政府機関等のコスト見直し)

■ 連立与党(維新)および、野党とバランスを取りながらの政権運営

※ 【参考】自民・維新の連立合意書の経済関連項目

- ・ 25年度国会中にガソリン暫定税率を廃止
- ・ 電気ガス料金補助などの物価対策を25年臨時国会内で補正予算成立
- ・ 所得税の基礎控除をインフレ進展に合わせて見直す制度設計を推進
- ・ 食料品などを2年間に限り、消費税の対象としない法制化を検討

■ 高市政権の成長戦略の重点分野

経済安全保障



半導体や資源など重要物資のサプライチェーン見直しを強力に推進

半導体関連
資源関連
素材・部品関連
防災・減災関連
インフラ関連

防衛力強化



防衛費のGDP比2%目標の達成に向け、防衛産業の強化と国産技術を重視

防衛関連
サイバーセキュリティ関連
半導体関連
インフラ関連

先端技術投資



AI、宇宙、核融合などを成長分野と位置づけ、国家的な投資を行う方針

宇宙開発関連
量子コンピュータ関連
核融合関連
AI関連

エネルギー政策



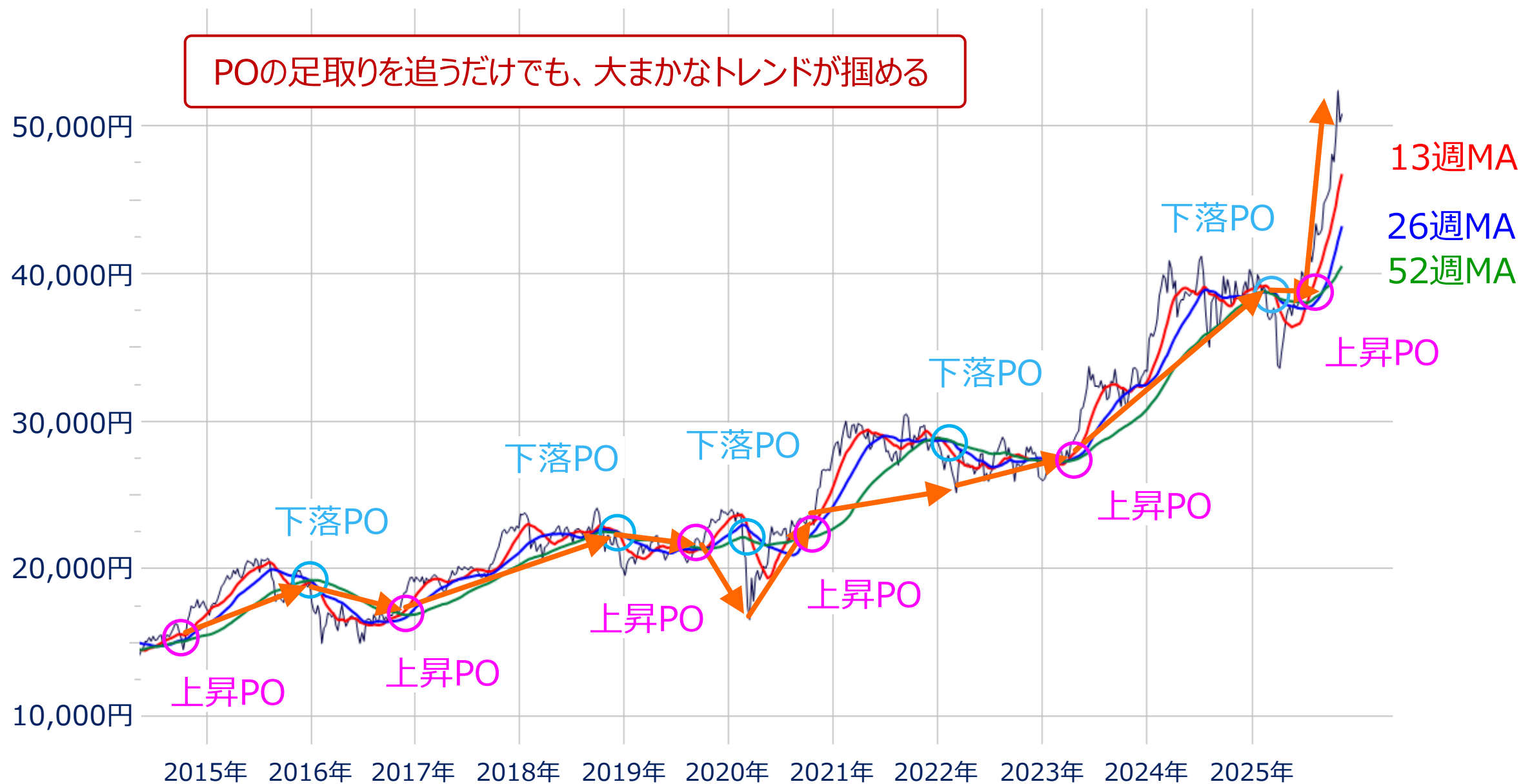
エネルギー安全保障の観点から、原子力や次世代発電等を推進

電力・資源関連
原子力技術関連
次世代エネルギー関連

■ 日経平均(週足)の動き 2025/11/7時点



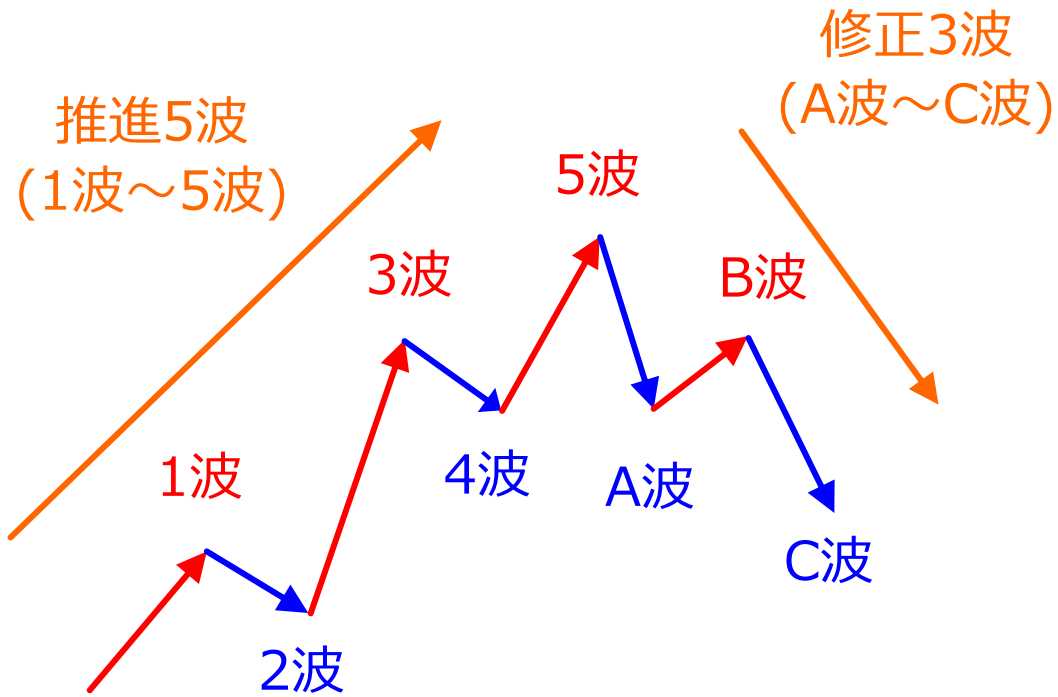
■ 日経平均(週足)と「パーフェクト・オーダー」 2024/11/7時点



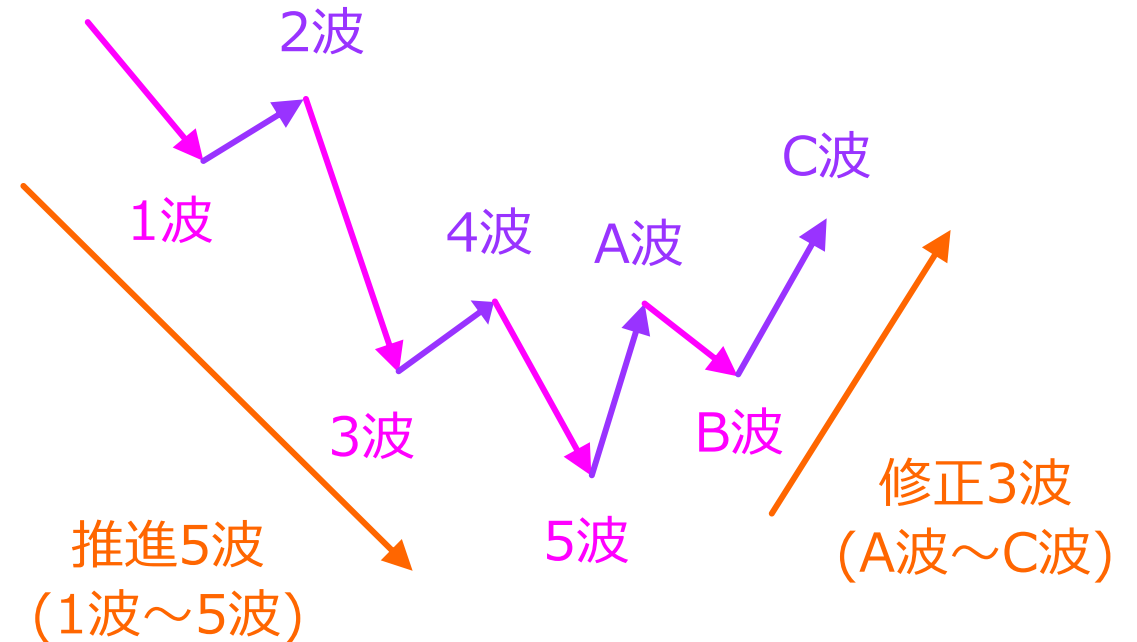
■ トレンドを捉える…「エリオット波動」

- 株価の動きを「波」として捉え、リズムを刻みながら上げ下げして行くという考え
- 現在の株価はどこに位置しているのか、今後の展開を探るのに使われる
- 起点をどうするか、波をどう捉えるかで、人によって見解が異なることが多い

上昇のリズム…「上昇推進」



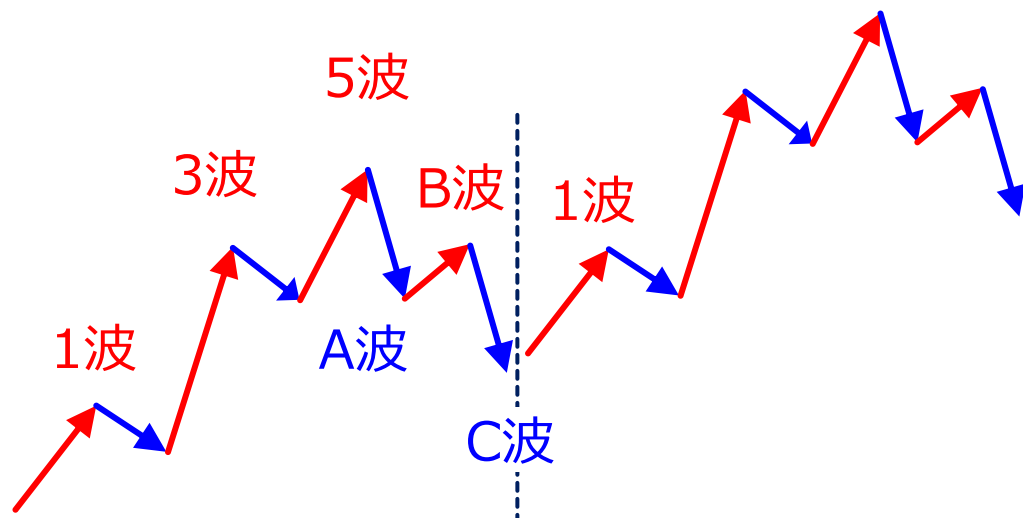
下落のリズム…「下落推進」



■ 日経平均(週足)と「エリオット波動」 2025/11/7時点



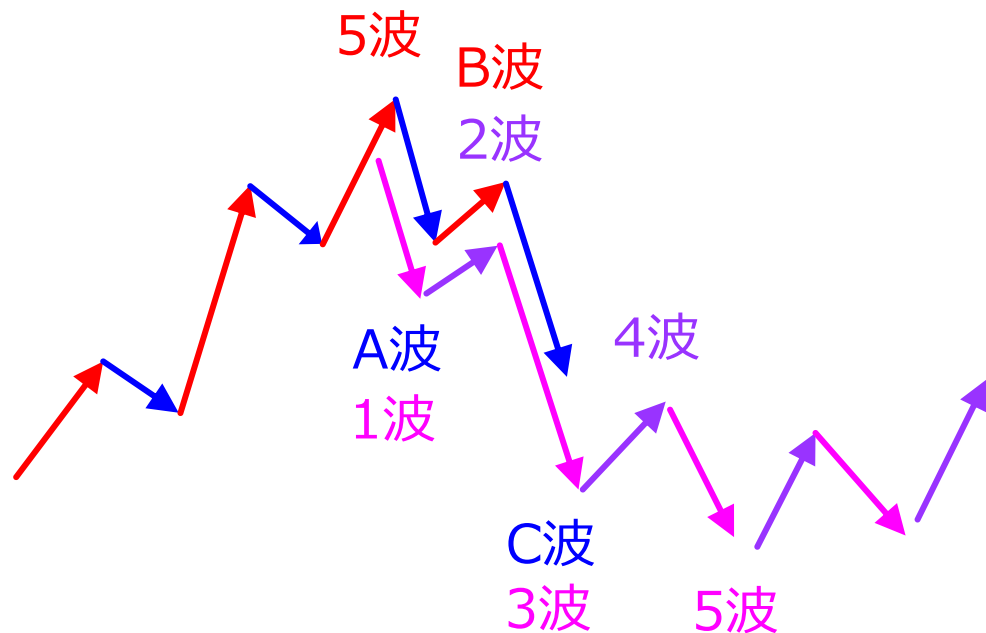
■ エリオット波動の波の動き



上昇推進の継続

「上昇推進」サイクルを繰り返す

⇒ 中期的な上昇トレンド続く



下落推進への転換

「上昇推進」から「下落推進」へ

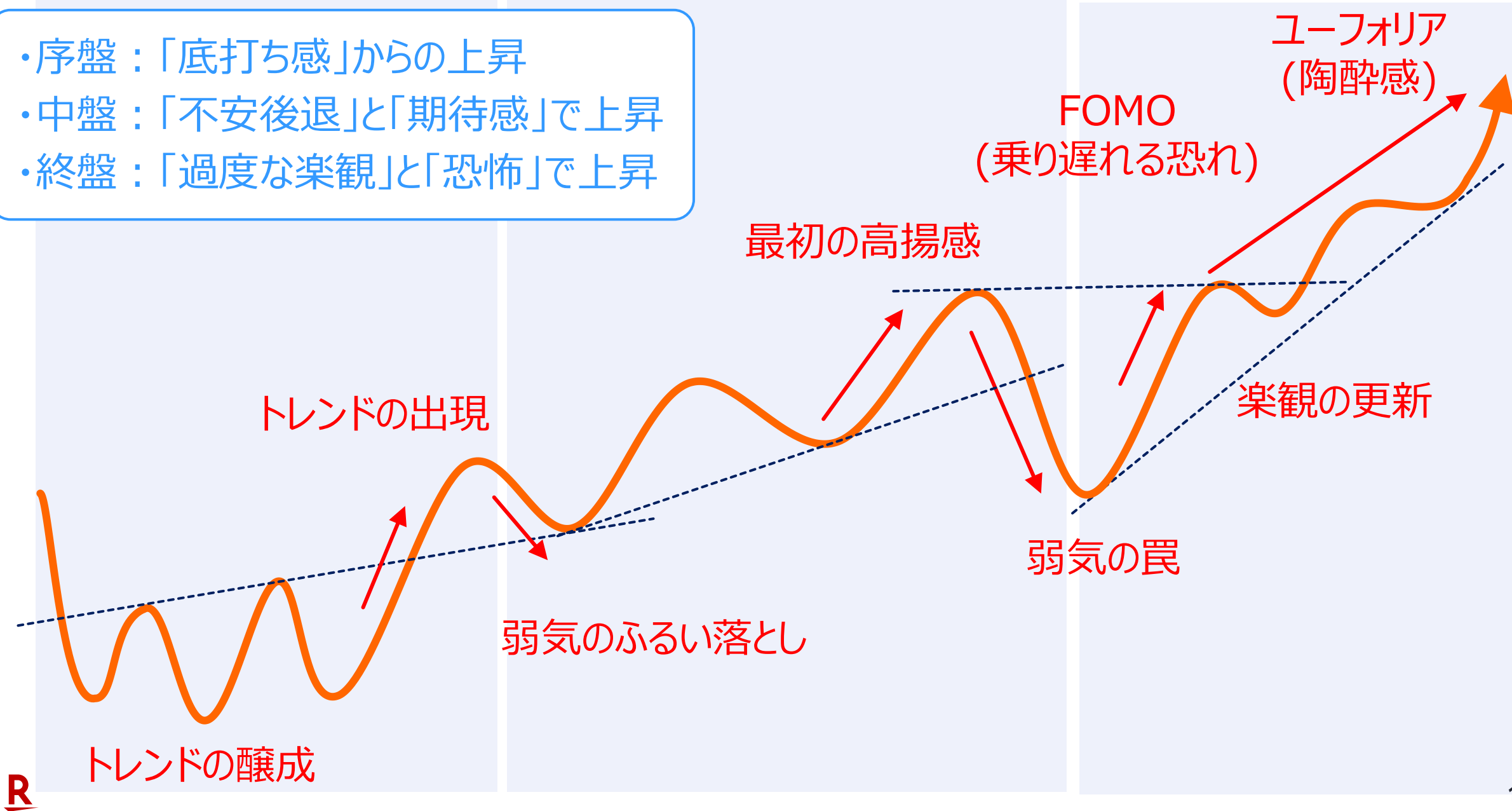
⇒ 中期的な下落トレンド入り

■ 日経平均(週足)と「エリオット波動」 2025/11/7時点



■ 相場のムードから見た上昇トレンドの局面とポイント

- ・序盤：「底打ち感」からの上昇
- ・中盤：「不安後退」と「期待感」で上昇
- ・終盤：「過度な楽観」と「恐怖」で上昇



■ 日経平均(週足)と目標値計算 2025/10/31時点



■ TOPIX(週足)と目標値計算 2025/10/31時点



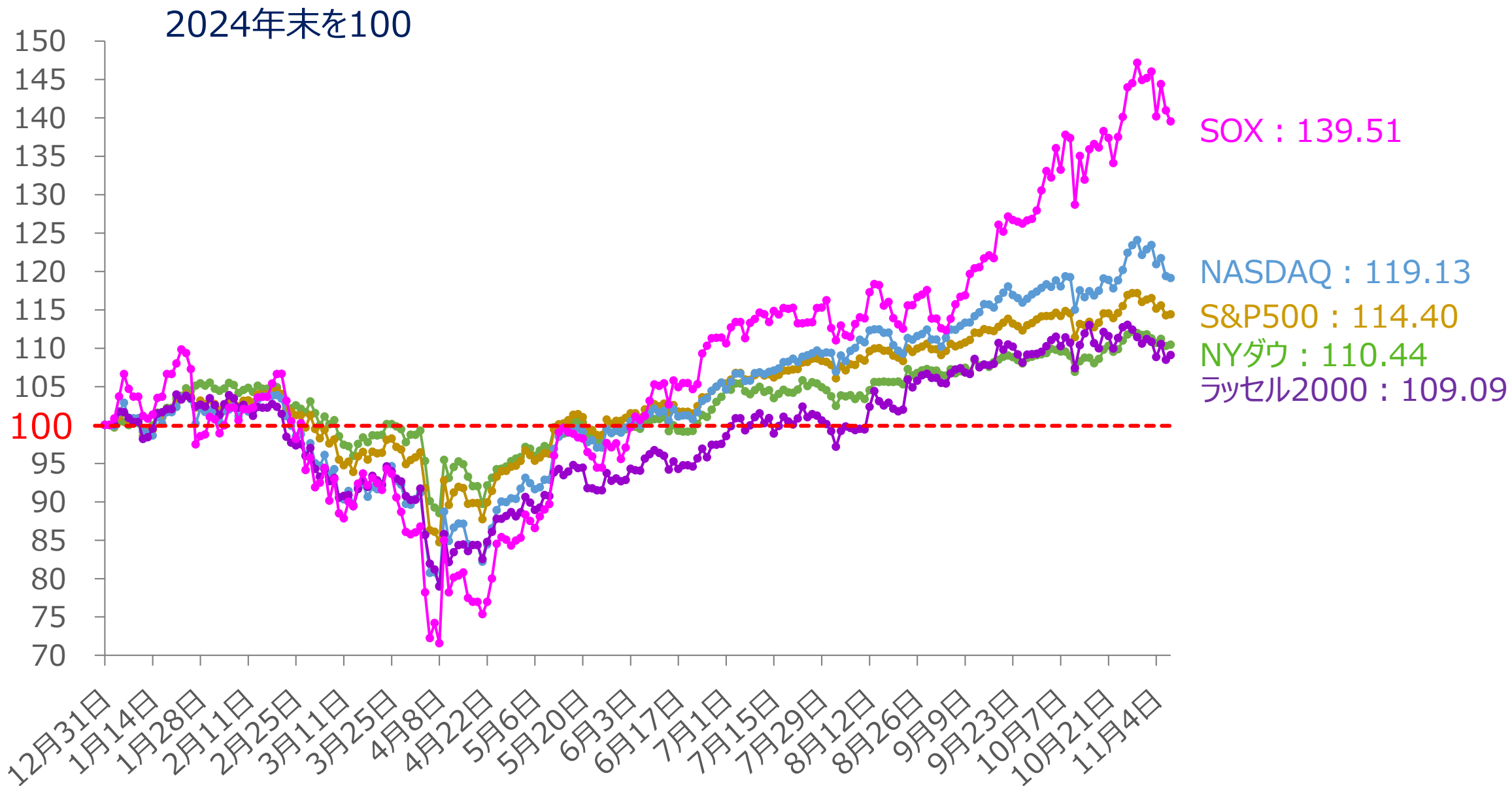
■ 日経平均(週足)とギャンブル 2025/11/7時点



■ 2025年終盤から2026年にかけての米国市場のポイント

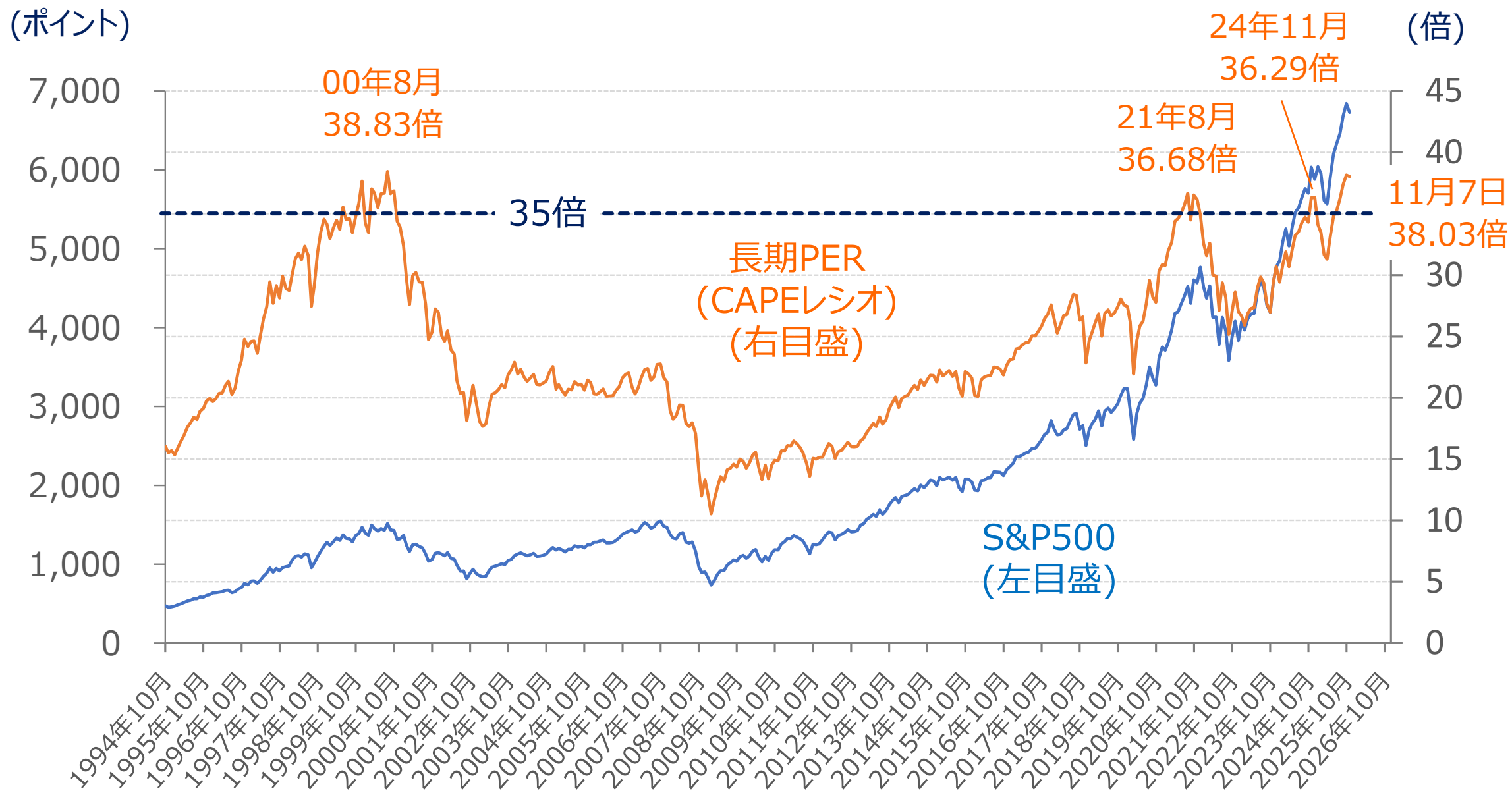
- ① 米中間選挙…正念場を迎えるトランプ政権
- ② AIは飛躍を続けるか？
- ③ 根強い「スタグフレーション」警戒
- ④ 一部で話題の「2026年株価ピーク説」
- ⑤ 棄損する米国の「ソフトパワー」

■ 米国の主要株価指数のパフォーマンス比較 (2024年末を100) 2025/11/7時点



■ S&P500(月足)と長期PERの推移

2025/11/7時点



■ 米国市場とトランプ米大統領をめぐるキーワード

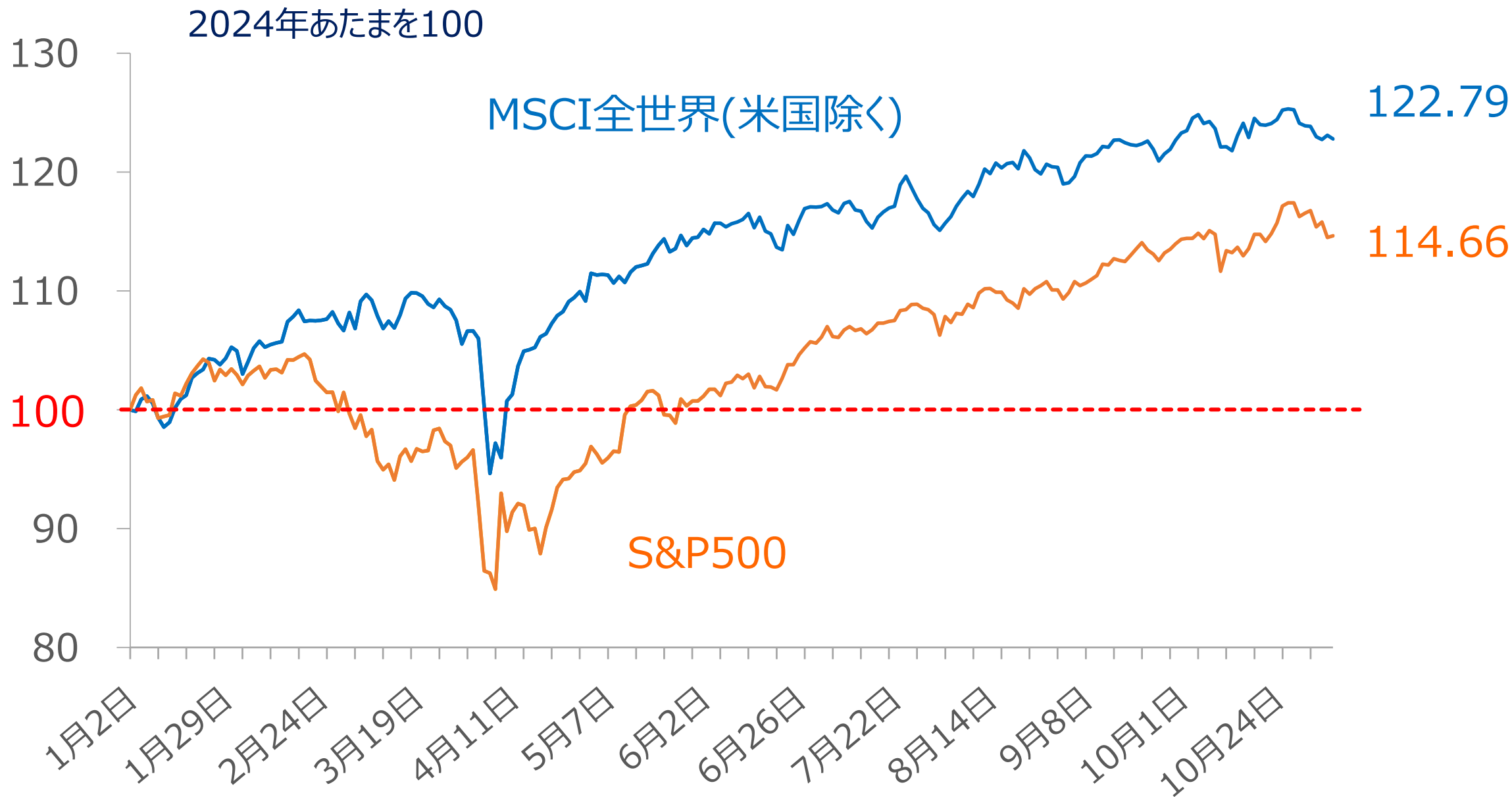
① 「TACO(タコ)」…楽観と強気

- ・「Trump Always Chickens Out (トランプはいつもビビって退く)」
- ・トランプ氏の強めの主張も「結局は妥当なところで落ち着く」という見方
⇒ 市場の耐性と楽観(良くも悪くも「トランプ慣れ」)

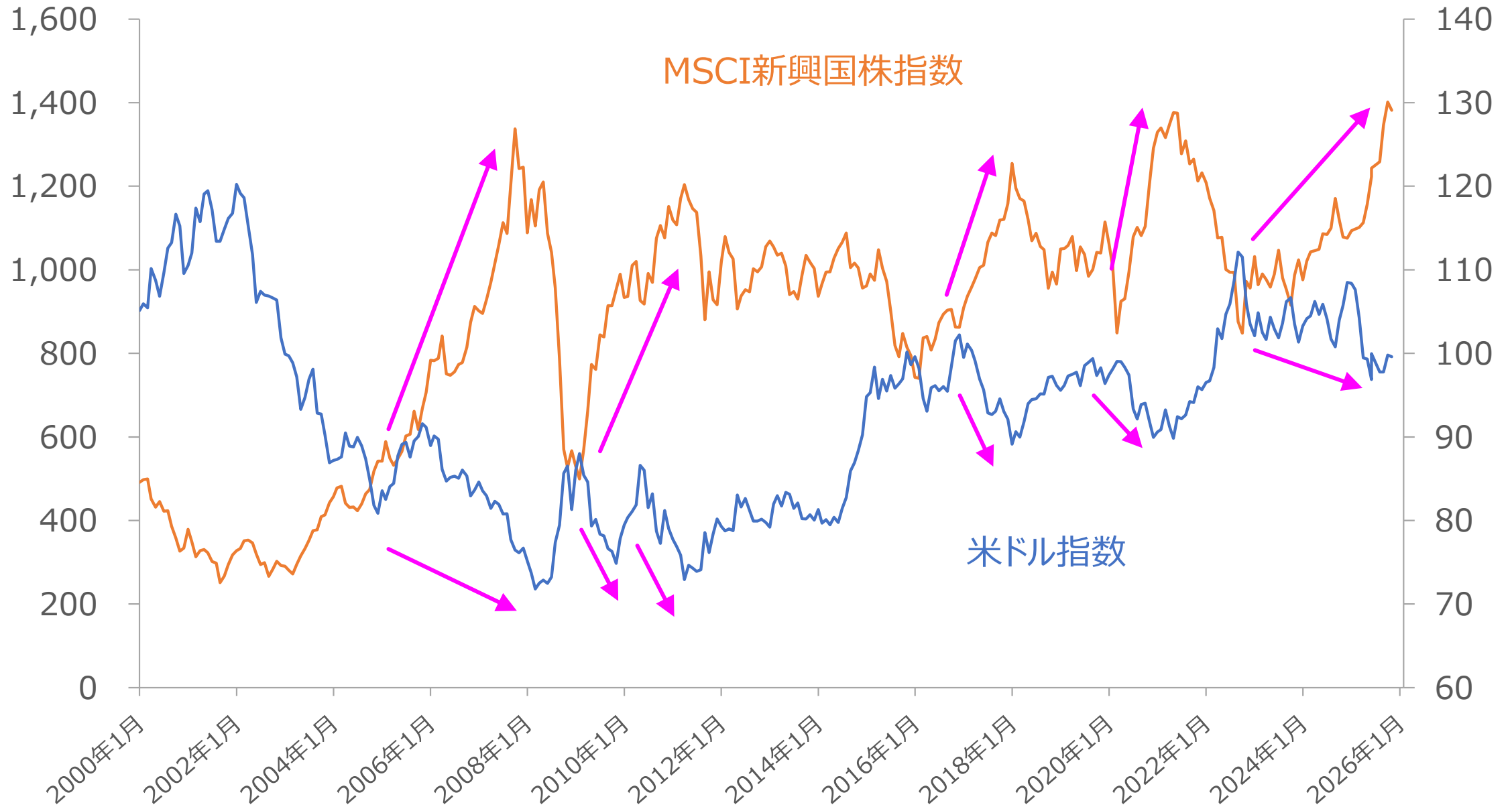
② 「ABUSA(アブサ)」…米国離れ

- ・「Anywhere But USA (米国以外ならどこでも)」の略
- ・市場を揺さぶり続ける米トランプ政権によって失われる「ソフトパワー」
- ・リスク分散で米国に流れていた資金が他の市場に流れる見方

■ 米国かそれ以外か？ (2024年初を100) 2025/11/7時点



米ドル指数MSCI新興国指数(月足) 2025/11/7時点



■ ジェフ・ベゾス(Amazon創業者)の「良いバブル」発言

ジェフ・ベゾス氏(Amazon創業者)の発言 (2025年10月3日)

現在のAIブームについて…「投資は過熱しているが、良いバブルだ」

- ・「金融バブル」ではなく、「産業バブル」
 - ・ AI技術と将来性はホンモノ
 - ・ バブルは弾けても、AIインフラ基盤は残る
- ※ITバブル時も通信インフラが構築された

⇒ 現在のAI投資が、将来のAI社会に
欠かせないインフラを急ピッチで構築して
いる状況



※画像は生成AIで作成

■ AI相場はバブルか否か？・・・割れる見方

＜バブル派＞

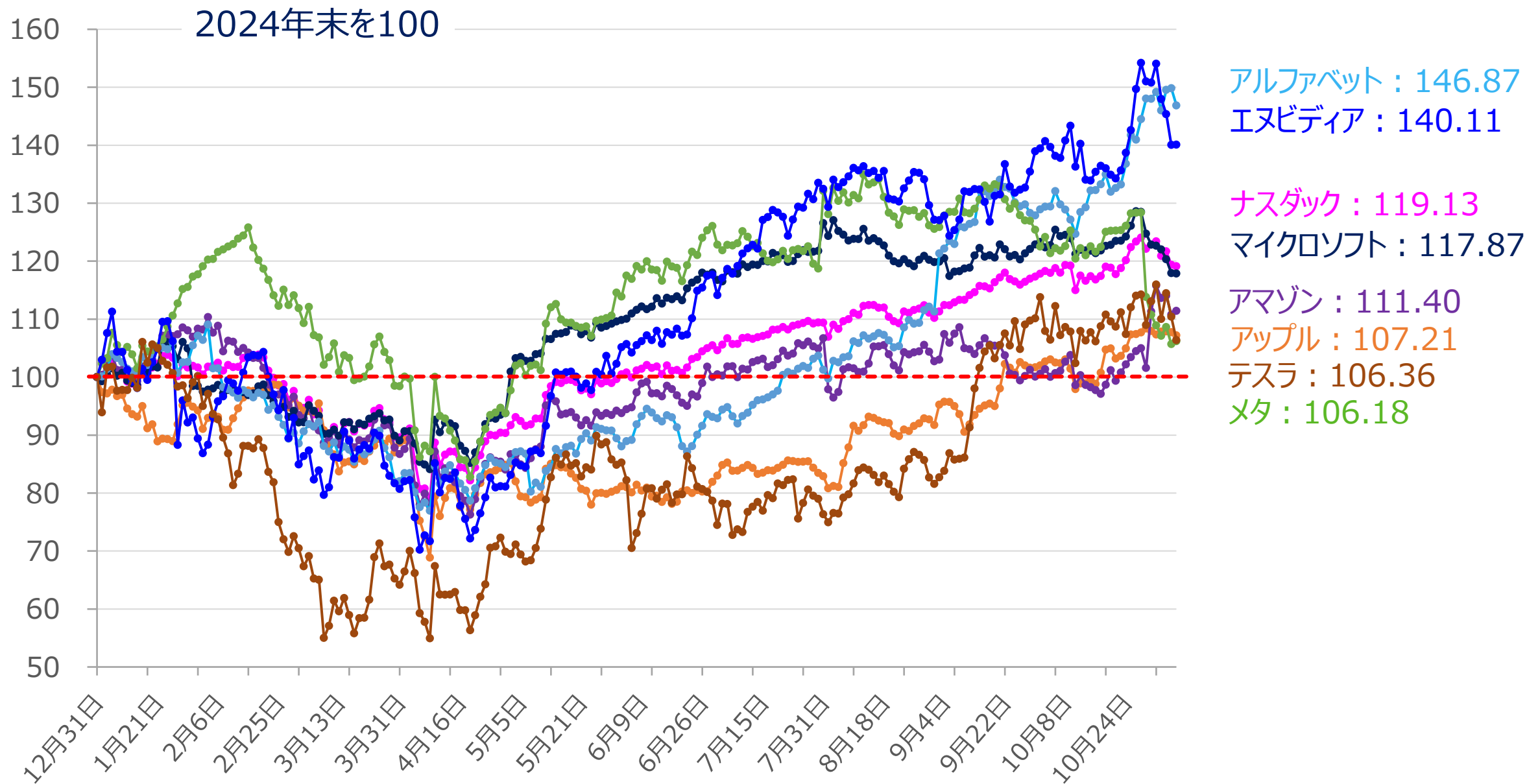
- PER面などで割高
- 少数の銘柄が相場を牽引
- 巨額のAI投資への不安
(収益を生み出せるか?)
- 過度な期待が先行
- ITバブル時と似ている点も
(循環投資っぽい動き)

＜非バブル派＞

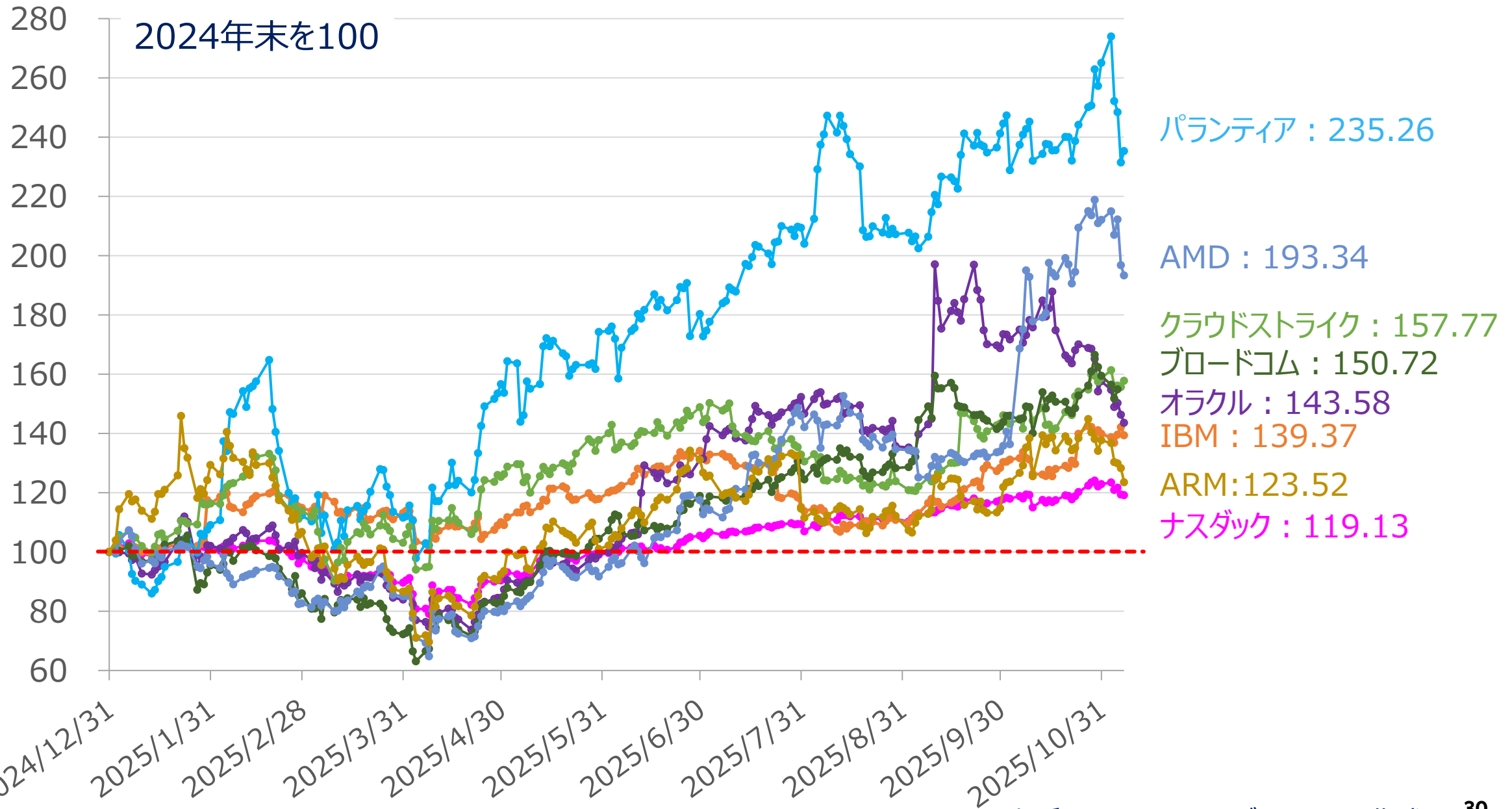
- 企業業績が伴っている
- AIの可能性を過小評価
- AI需要は旺盛
- 大手テック企業の
堅調な財務基盤

⇒「技術革新を土台としながらも、投資家の期待がやや先行し過ぎて、バブル的な側面も併せ持っている」状況

米M7銘柄のパフォーマンス比較 (2024年末を100) 2025/11/7時点



■ 米注目AI銘柄のパフォーマンス比較 (2024年末を100) 2025/11/7時点



■ 米エヌビディア(日足)の動き 2025/11/7時点

※分割考慮後の株価(2024年6月に1対10の株式分割を実施)



■ AI関連銘柄の予想PEGレシオの状況(11/10時点)

エヌビディア(NVDA)	: 1.11倍	マイクロソフト(MSFT)	: 2.21倍
ブロードコム(AVGO)	: 1.32倍	アップル(AAPL)	: 2.46倍
メタ・プラットフォームズ	: 1.57倍	オラクル(ORCL)	: 1.96倍
アマゾン(AMZN)	: 1.63倍	パランティア(PLTR)	: 5.38倍
アルファベット(GOOG)	: 1.66倍	クラウドストライク(CRWD)	: 8.41倍

【参考】アリババ：1.91倍、テンセント：1.54倍、BYD：3.12倍、網易：1.66倍

<一般的なPEGレシオの目安> $PEGレシオ = PER \div 利益成長率$

- ・ 1倍未満 利益の成長性に比べて株価は「割安」
- ・ 1～2倍 成長性に見合った「適正水準」と見なされる範囲
- ・ 2倍超 成長性以上に買われている「割高」の状況

■ AI需要は旺盛か？

AIがもたらす生産性の向上や技術革新のスピードアップ

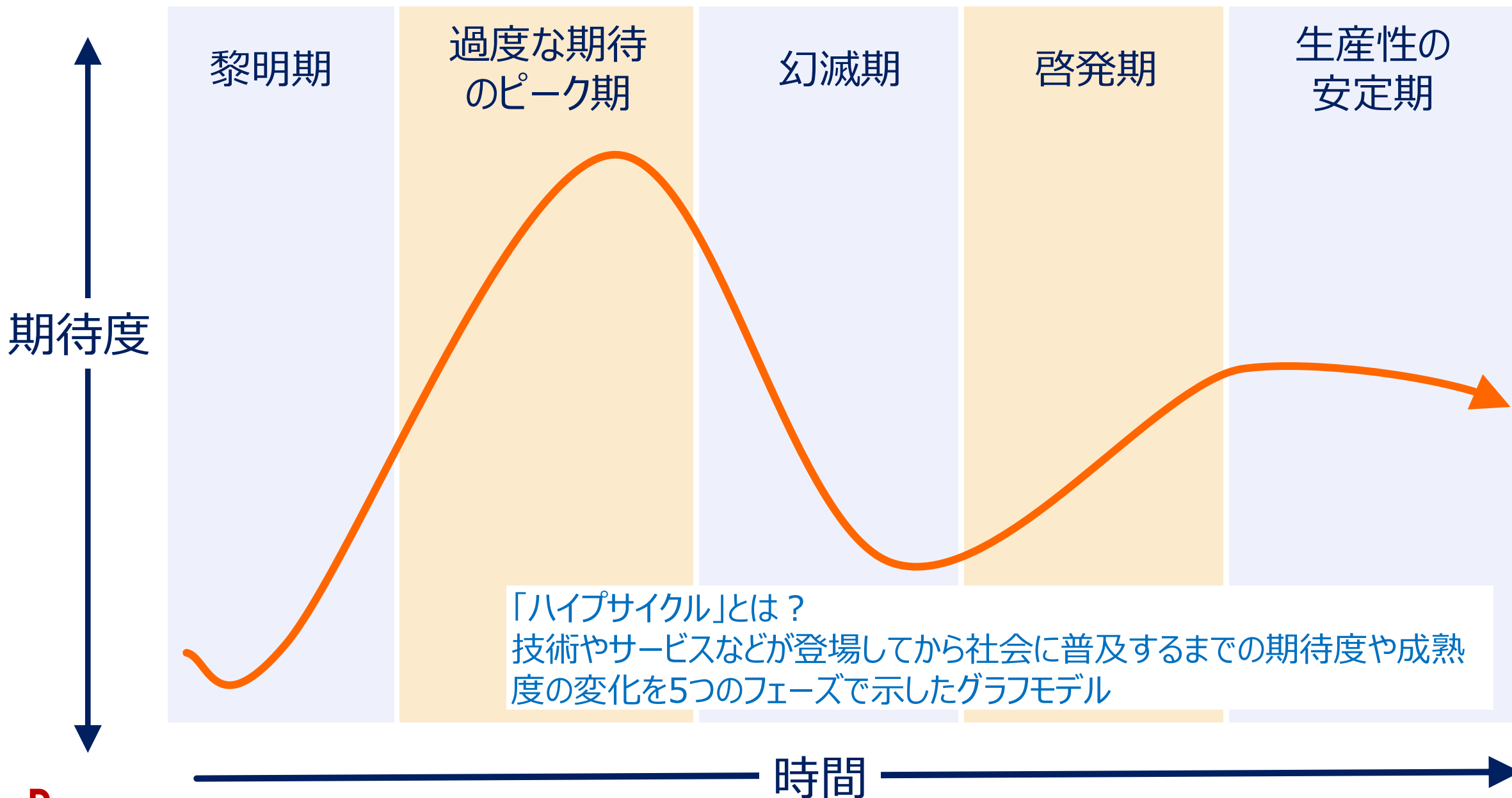
- ・ コスト削減や、新サービスの開発、課題解決など、AIニーズの高まり

AIは国家の競争力そのものを左右する戦略的技術

⇒ 競争に負けないためにAIに投資せざるを得ない状況

⇒ 当面は旺盛なAI需要が続くそう

■ 「ハイプ・サイクル」について



「ハイプサイクル」とは？
技術やサービスなどが登場してから社会に普及するまでの期待度や成熟度の変化を5つのフェーズで示したグラフモデル

① ハイパースクーラー・・・「投資し過ぎ」への意識

- ・ AIの将来性や期待、需要増加ペース以上に投資をしてしまう過剰投資
- ・ 投資が巨大になるほど、期待値は上昇（生み出す収益、技術革新など）
- ・ 競争激化による値下げ合戦、データセンター向けリソース(水、電力、用地)の問題
- ・ AI社会の進展に伴う問題浮上の対応やコスト増への警戒

② オープンAI・・・積極的な展開へのリスク

- ・ 現実の事業規模と収益、投資額のバランス ……累計資金調達額580億ドル（約8.7兆円）以上
- ・ 2025年予測売上高：約130億ドル(約1.9兆円)、赤字額：約90億ドル(1.3兆円)
- ・ 「収益化への道筋」と「勝者総取り」がカギ ……ライバル(アンソロピックなど)の登場と競争
- ・ 「循環投資」への警戒 ……財務リスク、事業リスク、技術リスク & 「真の需要」の見極め

■ AI産業の階層：「インフラ層の次」へのボタンタッチも焦点

アプリケーション層

AI活用サービス。まだ「玉石混合」の段階、中から大化けする銘柄が出てくる可能性(高リスク・高リターン)

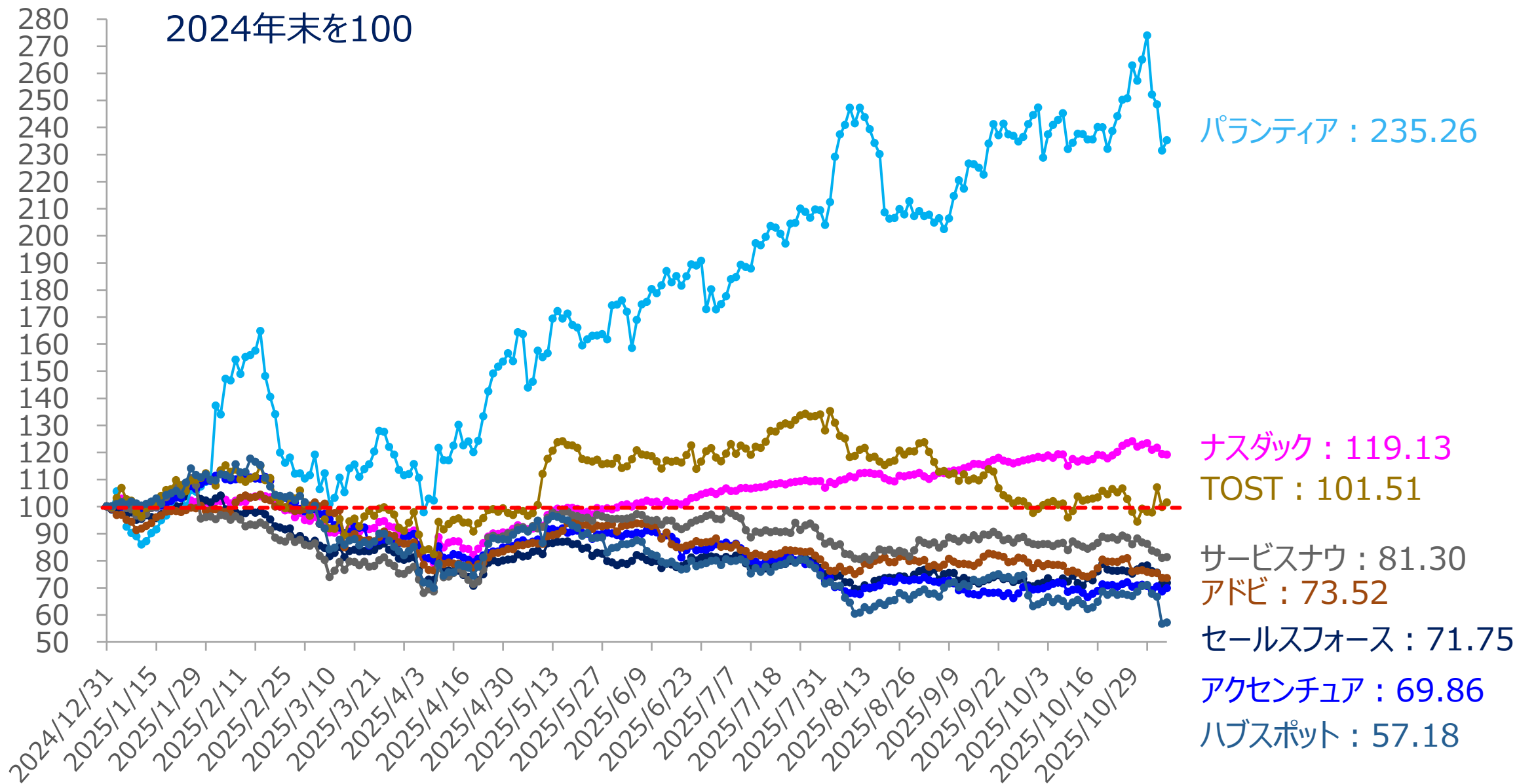
モデル プラットフォーム層

AI開発企業。勝者総取りの世界 (高リスク・高リターン)

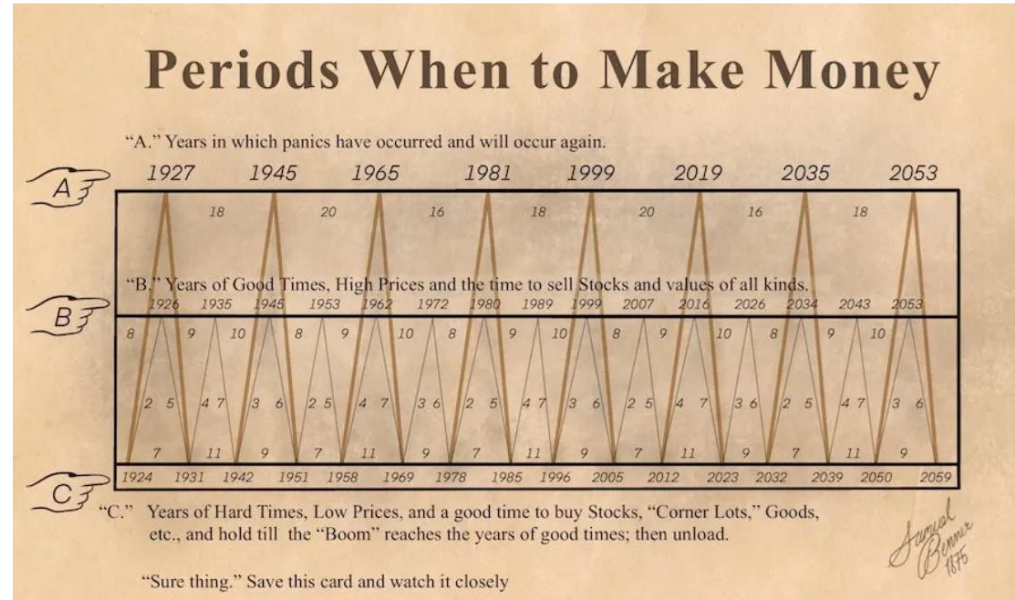
インフラ層

半導体、クラウド、電力など、ブームの恩恵を広く受ける (中リスク・中リターン)

■ 米注目AI銘柄のパフォーマンス比較 (2024年末を100) 2025/11/7時点



■ 「ベナーサイクル(Benner's cycle)」とは？



『ベナーの予言 将来の価格の上昇と下降』

サミュエル・ベナー(Samuel Benner)氏が著書で言及

出典 : Banner's Prophecies of Future Ups and Downs in Prices

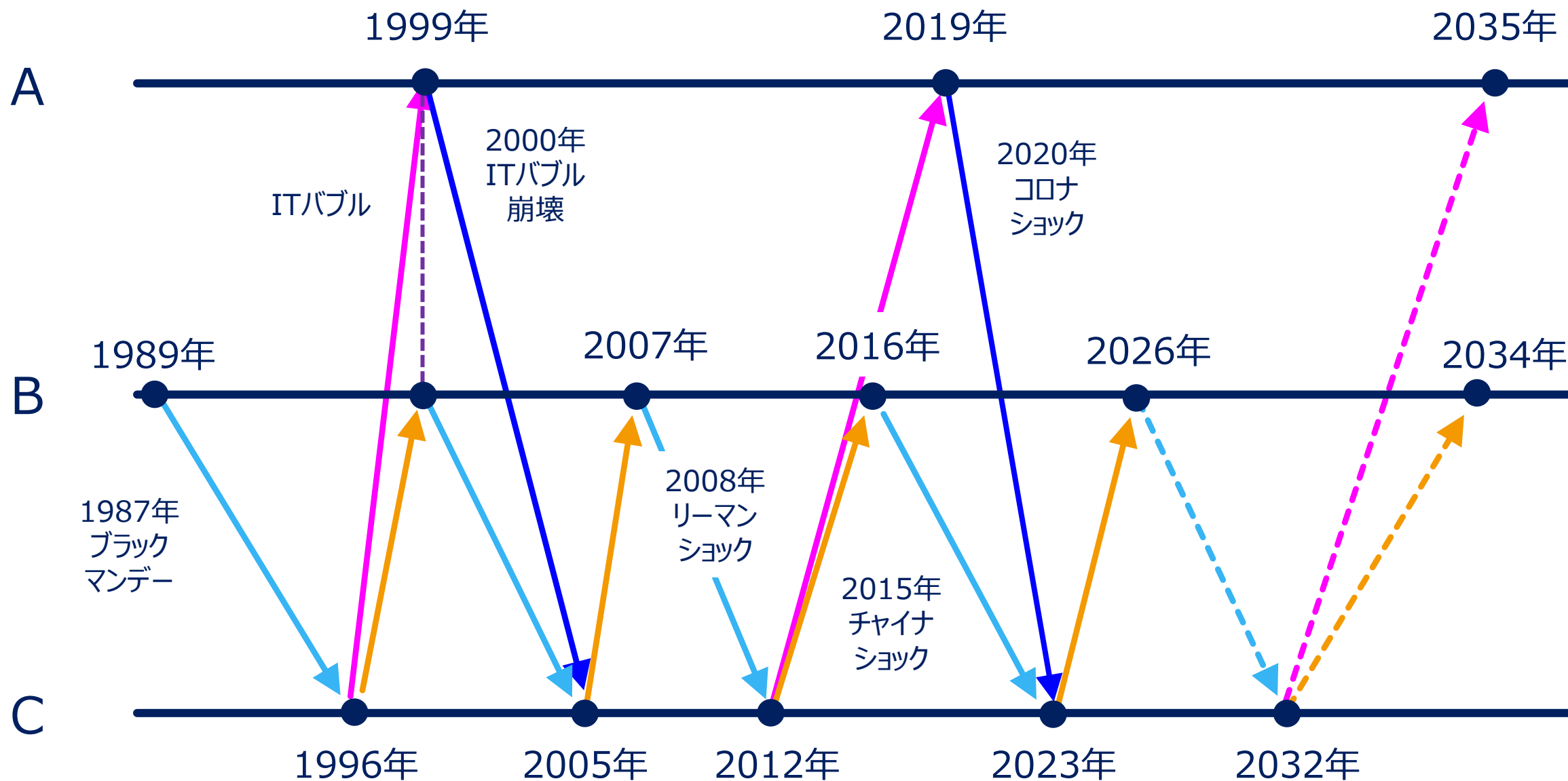
・いわゆる「サイクル(周期)論」

→ 経済や相場の周期は天体の動きの影響を受ける

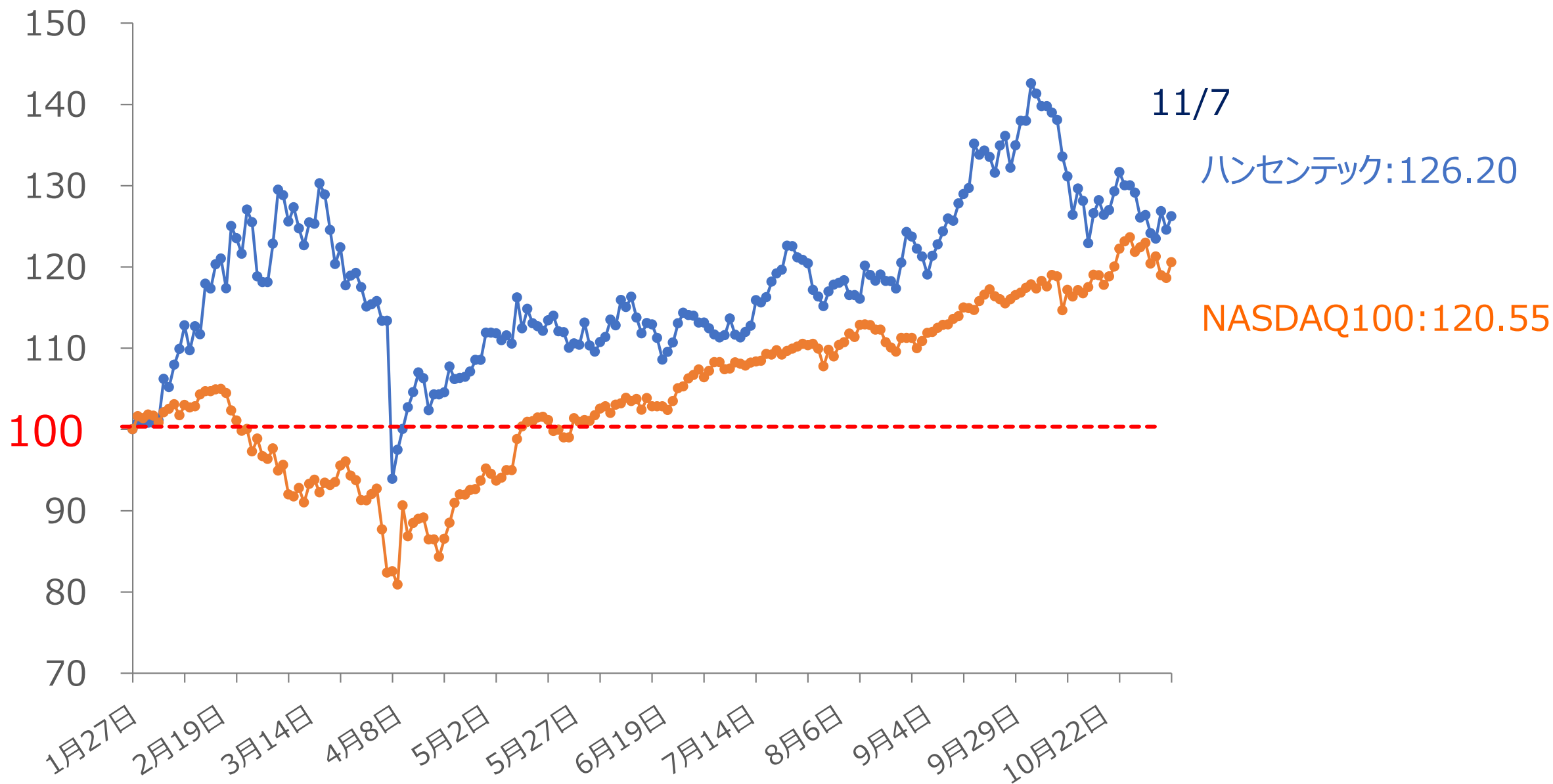
※天体と経済の動きを結び付けて考えるのは当時の主流

・細かいサイクルは当て嵌まらないことが多いが、大きなサイクルの的中率がスゴイ

■ ベナーサイクルでは2026年が上昇相場のピーク？



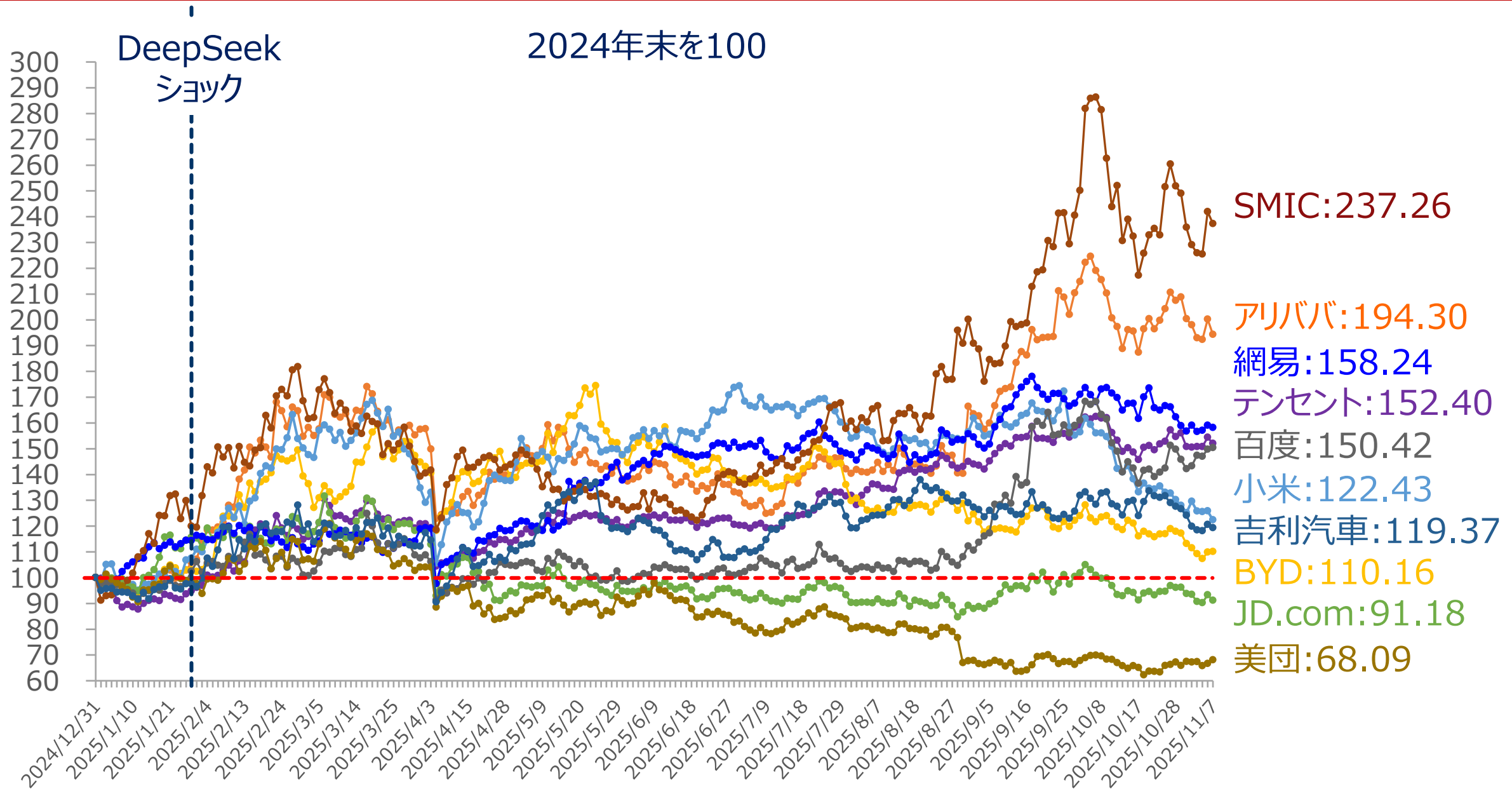
「DeepSeekショック」(1/27)後の香港ハンセンテック指数とNASDAQ100指数比較



■ 香港株市場の「素晴らしい10銘柄(テリフィックテン)」

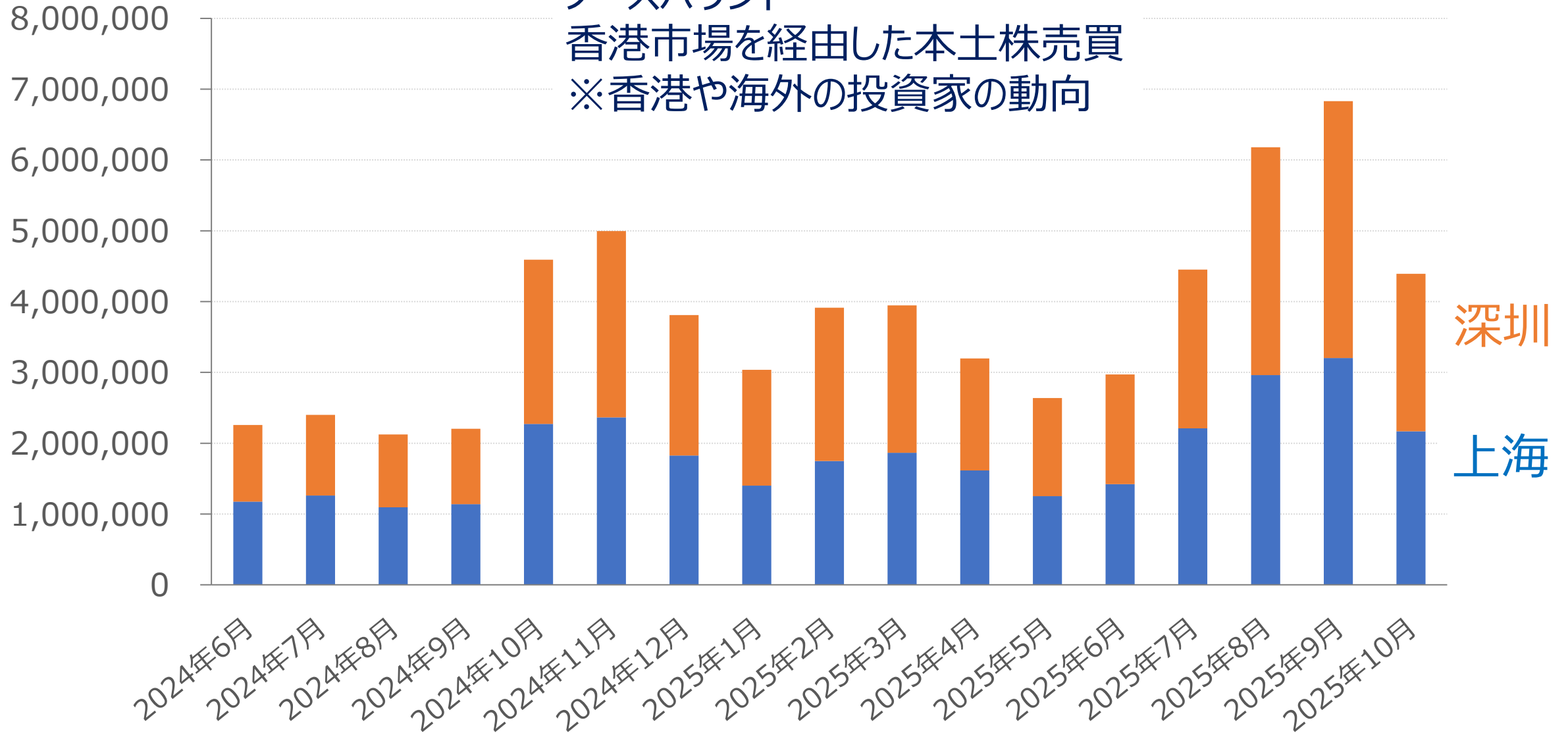
業種	銘柄
ECマース関連	アリババグループ、JDドットコム
EVなど自動車製造	BYD（比亞迪）、ジューリー・オートモービル（吉利汽車）
スマホ事業、IoT、EV	シャオミ（小米）
ネットサービス、ゲーム	テンセント（騰訊控股）、バイドゥ（百度）、ネットイース（網易）
食品デリバリーなどBtoCネット事業	メイトゥアン（美团）
半導体製造	SMIC（中芯国際集成电路製造）

■ 香港「テリフィックテン」のパフォーマンス比較 (2024年末を100) 11/7時点



■ 「ノースバウンド」の売買代金の推移(2024年6月～2025年10月)

(百万RMB)



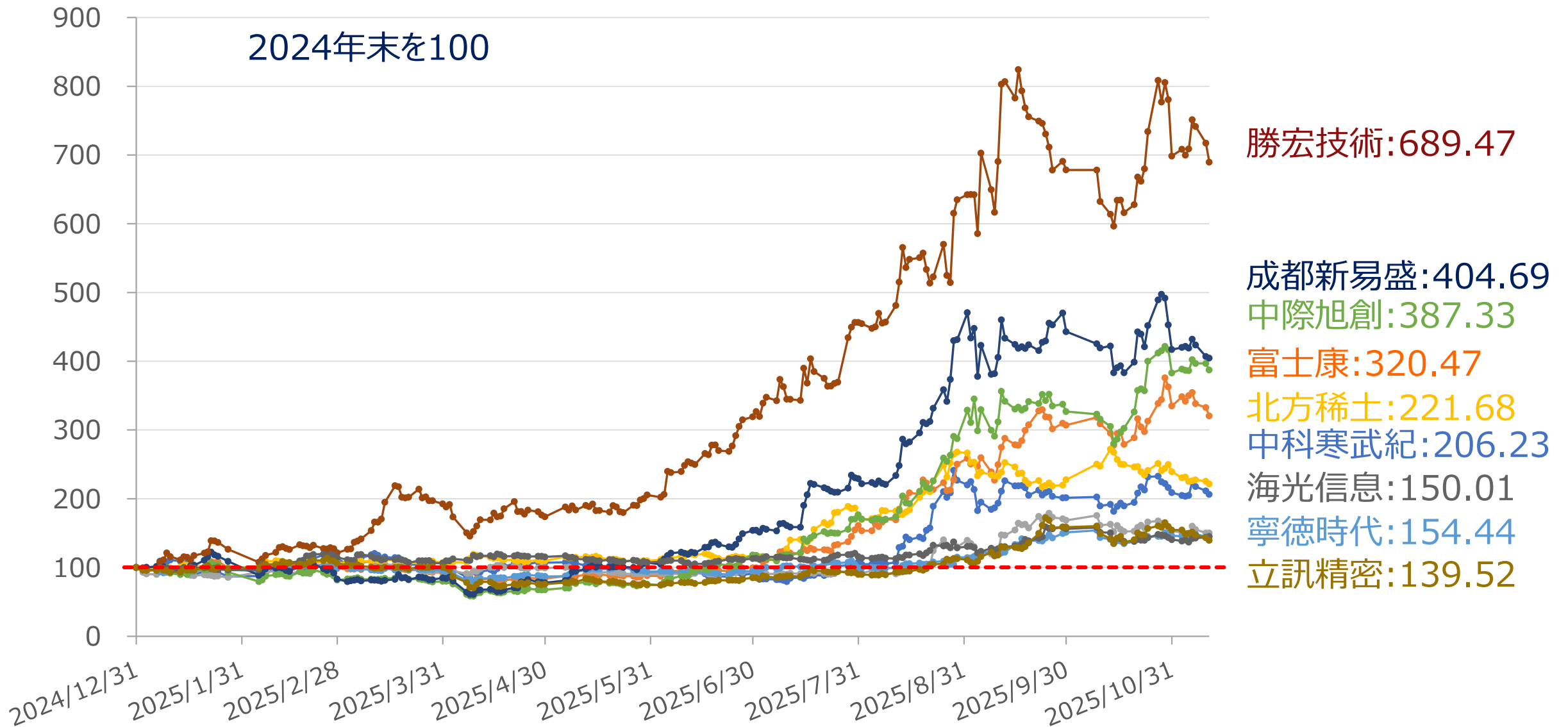
■ 2025年10月のノースバウンドの取引額上位銘柄(上海)

順位	銘柄コード	銘柄名	取引額 (百万RMB)	事業内容
1	600519	貴州茅台酒 KWEICHOW MOUTAI	42,334	大手酒類メーカー、中国を代表する高級白酒「茅台酒（マオタイ酒）」の製造・販売
2	603259	無錫藥明康德新藥開発 WUXI APPTTEC	41,344	世界の製薬企業やバイオテクノロジー企業に対し、新薬の研究開発から製造までの支援サービスを提供
3	688256	中科寒武紀科技 CAMBRICON TECHNOLOGIES	40,136	「中国のエヌビディア」とも呼ばれる、AI処理に特化した半導体チップの研究開発、設計、販売
4	601138	富士康工業互聯網 FOXCONN INDUSTRIAL INTERNET	37,923	台湾鴻海(ホンハイ)精密工業グループの傘下企業。iPhoneなどApple製品をはじめとする、世界最大の電子機器受託生産(EMS)企業
5	688041	海光信息技術 HYGON INFORMATION TECHNOLOGY	31,017	サーバーやデータセンター向けの高性能プロセッサ(CPU)およびコプロセッサ(DCU)の研究開発、設計、販売
6	600276	江蘇恒瑞医薬 JIANGSU HENGRUI MEDICINE	29,318	中国大手の製薬会社で、特に抗腫瘍薬（抗がん剤）の研究開発、製造、販売に強みを持っています。
7	600111	中国北方稀土高科技 CHINA NORTHERN RARE EARTH	28,582	中国最大のレアアース企業グループ
8	601899	紫金鉱業集団 ZIJIN MINING	27,021	金、銅、亜鉛、リチウムなどの金属鉱産資源の探査、採掘、開発を世界規模で行う大手鉱業会社
9	601318	中国平安保険 PING AN INSURANCE	26,191	生命保険、損害保険、銀行業務、資産運用、ヘルスケアサービスなどを幅広く手がける中国最大級の総合金融サービスグループ
10	600030	中信証券 CITIC SECURITIES	24,631	投資銀行業務（IPO引受など）、証券トレーディング、資産管理、リサーチなどを手がける中国最大手の証券会社の一つ

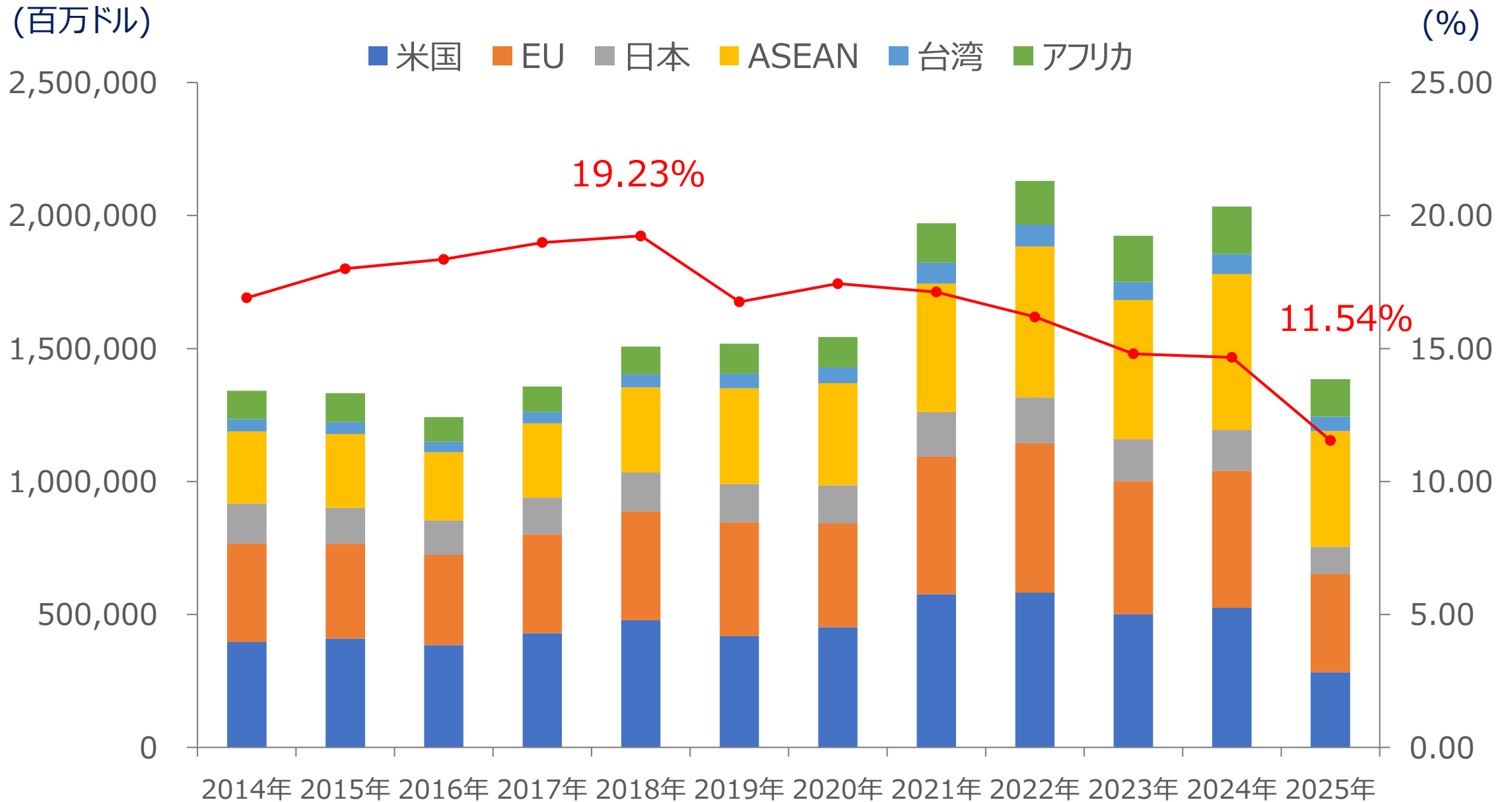
■ 2025年10月のノースバウンドの取引額上位銘柄(深圳)

順位	銘柄コード	銘柄名	取引額 (百万RMB)	事業内容
1	300750	寧徳時代新能源科技 CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY	56,854	EV向けのリチウムイオン電池、エネルギー貯蔵システム、バッテリー管理システムの研究開発、製造、販売を手がける世界最大手のバッテリーメーカー
2	300308	中際旭創 ZHONGJI INNOLIGHT	50,500	データセンターやクラウドコンピューティングで使用される、高速光通信トランシーバーモジュールの研究開発、製造、販売
3	300059	東方財富信息 EAST MONEY INFORMATION	45,545	中国有数の金融情報・証券サービスプラットフォーム「東方財富網 (eastmoney.com)」を運営
4	300502	成都新易盛通信技術 EOPTOLINK TECHNOLOGY	42,825	データセンター、通信ネットワーク、5G基地局などに使用する光通信モジュールの研究開発、製造、販売
5	300476	勝宏科技(惠州)股份有限公司 VICTORY GIANT TECHNOLOGY HUIZHOU	34,432	ネットワーク通信、自動車、家電向けの高密度プリント基板(PCB)の研究開発、製造、販売
6	002594	BYD	27,982	EVおよびプラグインハイブリッド車(PHEV)の製造・販売
7	002371	北方華創 NAURA TECHNOLOGY GROUP	25,250	中国大手の半導体製造装置メーカー
8	300274	陽光電源 SUNGROW POWER SUPPLY	23,153	太陽光発電(PV)用パワーコンディショナ(PCS、ソーラーインバータ)の世界的大手メーカー
9	300033	浙江核新同花順網絡信息 SUNGROW POWER SUPPLY	22,623	金融情報サービスプロバイダーで、証券取引ソフトウェア「同花順」の開発・運営
10	002475	立訊精密工業 LUXSHARE PRECISION INDUSTRY	21,177	米Appleの主要サプライヤーで、電子機器の接続ケーブル、コネクタ、アンテナ、音響部品などの大手メーカー

■ 本土系テック株のパフォーマンス比較 (2024年末を100) 11/7時点

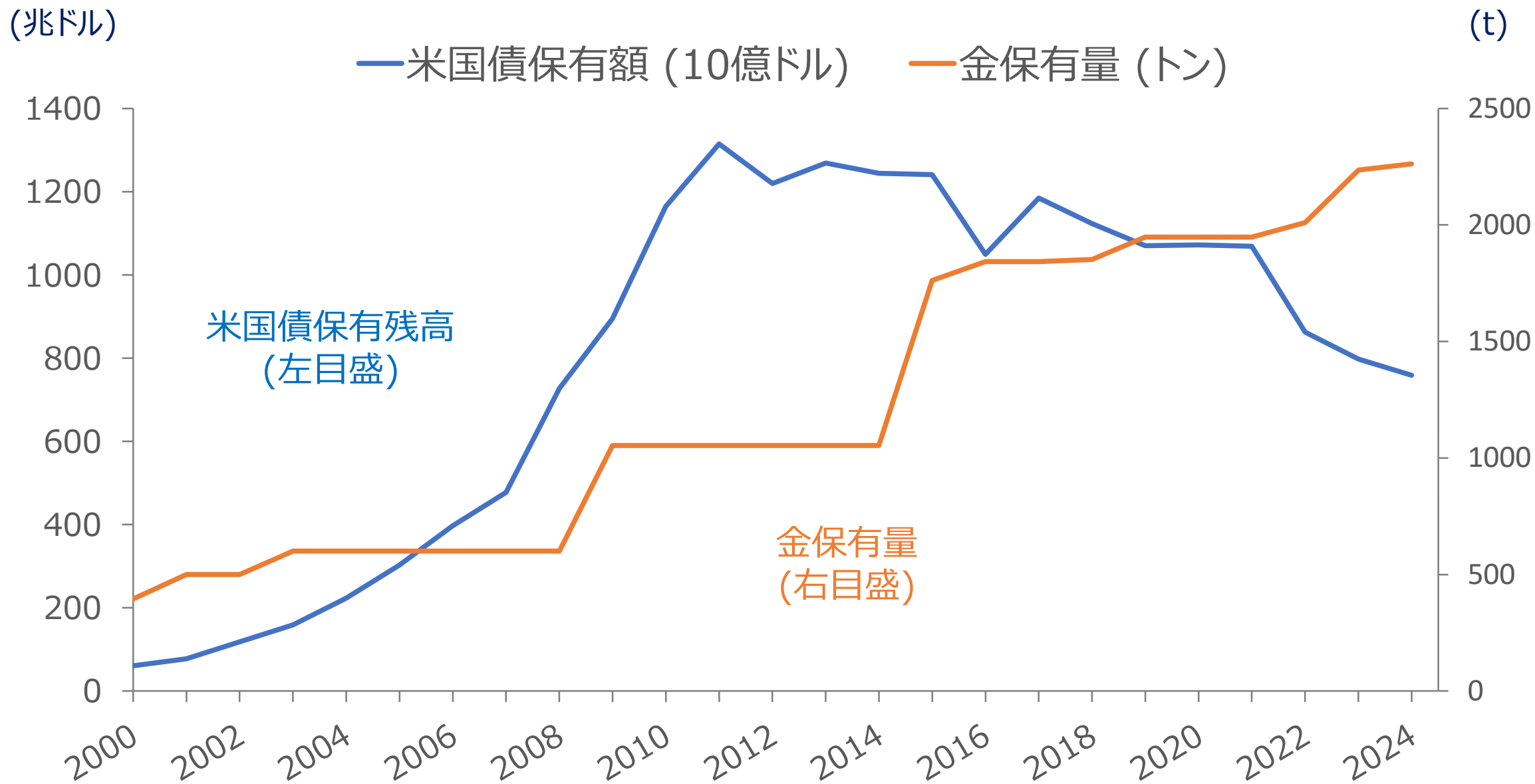


中国の国・地域別輸出額の推移 ※2025年は1月～8月まで



(出所)米財務省、World Gold Councilおよび中国人民銀行の公表データを基に作成)

■ 中国の米国債保有残高と金保有量の状況



Rakuten 楽天証券

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

国内株式のリスクと費用について

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。 ※（）内は税込金額

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。 ※（）内は税込金額

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。 ※（）内は税込金額

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで	3,000円（3,300円）
以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。

これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

国内株式のリスクと費用について

〔かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用〕

●リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

●費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

〔かぶピタッ™（金額指定取引）にかかるリスクおよび費用〕

●リスクについて

かぶピタッ™（金額指定取引）の取扱銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

●費用について

売買手数料は無料です。

かぶピタッ™（金額指定取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●株主の権利について

かぶピタッ™（金額指定取引）で発生した1株未満株式においては、株主の権利に制約が生じる場合がございます。

国内株式のリスクと費用について

【株式等・かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）・かぶピタッ™（金額指定取引）の費用にかかる留意事項】

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、手数料コースに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
 - 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
 - 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。
- レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

- リスクについて
貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）
- 株券等の貸出設定について
信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出することができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

- 当社の信用リスク
当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。
- 投資者保護基金の対象とはなりません
貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。
- 手数料等諸費用について
お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔米国株式信用取引（米国株大口優遇）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

外国株式のリスクと費用について

【米国貸株サービスにかかるリスクおよび費用】

●リスクについて

米国貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっています。そのため、貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。また、株式分割等コーポレートアクションが発生した場合（整数倍の株式分割を除く）、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、お客様は、株主の権利を獲得します。

●配当金の情報について

米国貸株サービスにおける配当金の情報は、S&Pグローバル社より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告の提出について

貸株対象銘柄について、楽天証券およびまたはそのグループ会社等の保有が基準以上となった際にSEC（Securities and Exchange Commission：米国証券取引委員会）に報告書を提出する必要が生じます。その場合において、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等を報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得のものではないため、配当控除は受けられません。また、配当金相当額は外国税額控除の対象外です。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

ETF/ETNのリスク（抜粋）

【複雑な商品設計のETF/ETNについての注意点】

ETF/ETNの中には、ボラティリティ指数先物を対象としたETF/ETNやカバードコール戦略を取り入れたETF/ETNなど、先物取引やオプション取引を組み入れている場合があります。そのようなETF/ETNは、先物のルールによる価格変動、対象指数等そのものの急激な値動き等によって想定外の値動きをする場合があります。

また、レバレッジ型ETF/ETNやインバース型ETF/ETNは、原指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動するよう運用されます。そのため、値動きや想定されるリターンは、通常のETF/ETNとは異なる特性を有しています。

複雑な商品設計のETF/ETNに投資される際は、商品設計を開示書類等でご確認していただき、十分ご理解していただいた上で投資をしてください。

【ETFにおける信用リスク】

リンク債型ETFやOTCデリバティブ型ETFなどにおいては、ETFが投資に用いるリンク債の発行体またはETFのOTCデリバティブ取引の相手方の財務状況の悪化などにより基準価額が大きく下落する信用リスクが存在します。これらのETFの投資にあたっては、商品設計を予めご確認する必要があります。

【ETN発行体の信用リスク】

ETNは、裏付となる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力をもとに価格が特定の指標に連動することを保証する債券です。そのため、発行体の倒産や財務状況の悪化、信用格付の引き下げ等の影響により、ETNの価格が下落または無価値となる可能性、また、償還時に発行体が償還金額を支払わない、または支払うことができない可能性があります。このような結果、損失が生じる可能性があります。

【早期償還等のその他のリスク】

市場動向の急変時や資産総額が小さくなった場合など、管理会社等が運用の継続が困難であると判断した場合は、運用を終了し、繰り上げ償還をする可能性があります。取引所が定める上場廃止基準に該当した場合は、上場廃止となる可能性があります。

詳細は、当社HPの「ETF/ETNのリスク」をご覧ください。